

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月4日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第62期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	16,203,852	16,241,012	5,892,024	5,944,600	22,072,149
経常利益(千円)	849,147	770,900	639,274	595,443	1,126,084
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	447,743	111,565	395,990	318,992	587,950
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	-	-	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	-	-	5,978,228	5,911,993	6,119,296
総資産額(千円)	-	-	12,129,112	12,641,567	11,578,241
1株当たり純資産額(円)	-	-	245.25	242.55	251.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.37	4.58	16.25	13.09	24.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	49.3	46.8	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	664,067	5,934	-	-	30,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,626	181,930	-	-	41,733
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,605	319,969	-	-	510,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,336,424	2,483,651	2,991,485
従業員数(人)	-	-	599	592	592

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	592	[725]
---------	-----	-------

（注） 1．従業員数は、契約社員を含めた就業人員数で記載しております。

2．パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算の月平均人数）を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績 区分別仕入状況

区分別	前第3四半期会計期間 (平成22年9月1日～平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成23年9月1日～平成23年11月30日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	1,099,047	990,663
中衣料	549,388	623,169
軽衣料	1,412,725	1,658,061
その他衣料等	85,673	89,454
合計	2,975,488	3,182,439

- (注) 1. 重衣料の主なものはスーツ(オーダー含む)、ジャケット、スラックスです。
 2. 中衣料の主なものはジャンパー、ショーツです。
 3. 軽衣料の主なものはカットソー、シャツ(オーダー含む)、ネクタイです。
 4. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績 区分別売上状況

区分別	前第3四半期会計期間 (平成22年9月1日～平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成23年9月1日～平成23年11月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	2,361,653	2,249,929
中衣料	577,620	549,604
軽衣料	2,784,054	2,977,466
その他衣料等	168,695	167,599
合計	5,892,024	5,944,600

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動や個人消費が、復興需要等により改善の兆しが見られたものの、欧州の金融市場の混迷による経済の停滞、大幅な円高の長期化による企業収益の下振れ懸念、株価の低迷など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当衣料品小売業界におきましては、秋口での残暑の長期化や台風の影響により9月は伸び悩みましたが、10月以降は気温の低下に伴い実需衣料の売上が持ち直し、天候の影響で一喜一憂ながら全体で見ればやや低調な結果となりました。

このような中、当社は営業面ではメンズ業態の「TAKA:Q」および「MALE&CO.」の主力店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをしたレディースコーナーを約40店舗で春物から立ち上げ、既存店のかさ上げを図ってまいりました。

商品面では、月度ごとにコーディネートされた商品企画により、ジャケットを中心としたカジュアル群（カシミア・ツイード・フラノ等高級素材、輸入服飾雑貨等）と綿100%のスーパー形態安定シャツが売上を牽引し、9月の落ち込みをクリアした結果、既存店売上高前年比は100.6%となりました。

店舗面では、「m.f.editorial」、「semanticdesign」を各々3店舗、「MALE&CO.」を1店舗、合計7店舗出店いたしました。一方、低効率店など4店舗を退店し、当第3四半期会計期間末では前年同期比8店舗増の270店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は59億4千4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は5億4千9百万円（同6.4%減）、経常利益は5億9千5百万円（同6.9%減）、四半期純利益は3億1千8百万円（同19.4%減）となりました。

また、当第3四半期累計期間の売上高は162億4千1百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6億3千6百万円（同10.1%減）、経常利益は7億7千万円（同9.2%減）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千5百万円、災害による損失1億1千7百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は1億1千1百万円（前年同期は4億4千7百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して10億6千3百万円増加し、126億4千1百万円となりました。主な要因は、流動資産では売掛金が6億2千4百万円、商品が10億5千9百万円それぞれ季節的要因により増加しましたが、現金及び預金で5億7百万円減少、また固定資産では有形固定資産が1億5千6百万円増加しましたが、投資その他の資産が1億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して12億7千万円増加し、67億2千9百万円となりました。主な要因は、流動負債では支払手形及び買掛金・電子記録債務が10億4千2百万円増加しましたが、未払法人税等が1億5千6百万円減少、また固定負債では資産除去債務を5億1千5百万円計上しましたが、長期借入金が2億9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億7百万円減少し、59億1千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期会計期間末より1億5千2百万円増加し、24億8千3百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入(前年同四半期比1億2千4百万円の収入減少)となりました。これは税引前四半期純利益5億8千万円および非資金的費用の減価償却費8千8百万円の計上、仕入債務の増加13億7千2百万円による収入と、売上債権の増加8億2千2百万円およびたな卸資産の増加10億2千3百万円の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千2百万円の支出(前年同四半期比7千8百万円の支出増加)となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が6千8百万円ありましたが、新規出店等により有形固定資産を8千7百万円取得、敷金及び保証金の差入4千4百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の支出(前年同四半期比4千8百万円の支出減少)となりました。これは長期借入金を7千2百万円返済したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中でありました設備の新設につきましては、平成23年9月に1店舗、10月に3店舗、11月に3店舗を出店致しました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、改装等の予定はありません。

また、経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 96,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,187,500	48,375	-
単元未満株式	普通株式 187,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,375	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	96,000	-	96,000	0.39
計	-	96,000	-	96,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	168	173	163	159	158	149	146	144	139
最低（円）	81	131	145	140	146	137	132	131	115

（注）上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,651	2,991,485
売掛金	1,806,369	1,182,296
商品	3,326,968	2,267,868
貯蔵品	42,316	43,011
繰延税金資産	135,355	138,209
その他	198,313	220,608
流動資産合計	7,992,975	6,843,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	344,110	232,587
機械及び装置(純額)	3,648	4,981
器具及び備品(純額)	299,421	286,785
その他(純額)	37,231	3,276
有形固定資産合計	684,411	527,630
無形固定資産		
投資その他の資産	44,793	98,511
関係会社株式	206,339	203,137
賃貸不動産(純額)	4,262	5,602
差入保証金	422,015	485,619
敷金	3,346,274	3,436,949
繰延税金資産	87,440	144,742
その他	225,904	238,341
貸倒引当金	372,849	405,772
投資その他の資産合計	3,919,387	4,108,618
固定資産合計	4,648,591	4,734,761
資産合計	12,641,567	11,578,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,563	3,267,025
電子記録債務	2,439,928	-
短期借入金	282,140	289,140
未払法人税等	273,476	430,088
賞与引当金	18,521	100,139
店舗閉鎖損失引当金	-	42,790
災害損失引当金	1,000	-
その他	1,138,949	927,479
流動負債合計	6,023,579	5,056,663
固定負債		
長期借入金	14,450	224,305
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	515,117	-
その他	156,237	157,787
固定負債合計	705,994	402,281
負債合計	6,729,573	5,458,944

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,428	568,428
利益剰余金	3,340,196	3,549,262
自己株式	23,956	23,815
株主資本合計	5,884,668	6,093,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,325	25,420
評価・換算差額等合計	27,325	25,420
純資産合計	5,911,993	6,119,296
負債純資産合計	12,641,567	11,578,241

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1 16,203,852	1 16,241,012
売上原価	6,190,534	6,264,790
売上総利益	10,013,318	9,976,222
販売費及び一般管理費	2 9,304,914	2 9,339,353
営業利益	708,403	636,869
営業外収益		
不動産賃貸料	335,406	278,918
その他	100,688	96,218
営業外収益合計	436,095	375,137
営業外費用		
不動産賃貸費用	235,640	206,107
その他	59,711	34,998
営業外費用合計	295,351	241,106
経常利益	849,147	770,900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,576	33,509
転貸借契約解約益	10,700	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,762	8,022
その他	-	2,985
特別利益合計	58,039	44,518
特別損失		
前期損益修正損	24,032	-
減損損失	86,061	71,628
災害による損失	-	3 117,554
賃貸借契約解約損	14,790	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
その他	9,664	4,039
特別損失合計	134,548	549,140
税引前四半期純利益	772,638	266,277
法人税、住民税及び事業税	356,071	318,984
法人税等調整額	31,177	58,858
法人税等合計	324,894	377,843
四半期純利益又は四半期純損失()	447,743	111,565

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1 5,892,024	1 5,944,600
売上原価	2,119,076	2,160,997
売上総利益	3,772,947	3,783,602
販売費及び一般管理費	2 3,185,897	2 3,234,251
営業利益	587,050	549,351
営業外収益		
不動産賃貸料	109,599	92,883
その他	32,418	31,395
営業外収益合計	142,018	124,278
営業外費用		
不動産賃貸費用	74,919	66,965
その他	14,874	11,221
営業外費用合計	89,794	78,187
経常利益	639,274	595,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,735	7,908
特別利益合計	17,735	7,908
特別損失		
減損損失	-	16,870
賃貸借契約解約損	2,276	-
その他	-	5,706
特別損失合計	2,276	22,576
税引前四半期純利益	654,732	580,774
法人税、住民税及び事業税	299,059	260,546
法人税等調整額	40,317	1,236
法人税等合計	258,742	261,782
四半期純利益	395,990	318,992

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	772,638	266,277
減価償却費	248,114	264,341
減損損失	86,061	71,628
災害損失	-	116,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,959	32,922
賞与引当金の増減額(は減少)	83,472	81,618
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,467	16,935
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,000
賃貸借契約解約損	14,790	-
有形固定資産除却損	12,539	8,479
受取利息及び受取配当金	8,212	6,090
支払利息	10,362	5,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	355,918
売上債権の増減額(は増加)	644,436	624,073
たな卸資産の増減額(は増加)	550,598	1,105,868
仕入債務の増減額(は減少)	297,119	1,042,466
未払消費税等の増減額(は減少)	154,418	21,030
その他	296,831	277,147
小計	331,346	520,760
法人税等の支払額	332,720	463,457
災害損失の支払額	-	63,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,067	5,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,985	259,088
無形固定資産の取得による支出	4,855	5,670
無形固定資産の売却による収入	-	144
貸付けによる支出	-	6,400
貸付金の回収による収入	5,000	6,240
出資金の回収による収入	-	80
敷金及び保証金の差入による支出	91,300	151,745
敷金及び保証金の回収による収入	200,489	281,527
資産除去債務の履行による支出	-	15,200
その他の資産取得による支出	7,205	36,438
長期預り保証金の返還による支出	21,087	1,550
長期預り保証金の受入による収入	16,040	-
利息及び配当金の受取額	8,530	6,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,626	181,930

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	351,277	216,855
自己株式の増減額（は増加）	556	141
利息の支払額	10,545	5,719
配当金の支払額	73,226	97,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,605	319,969
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,093,045	507,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,429,470	2,991,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,336,424	1 2,483,651

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ23,183千円減少し、税引前四半期純利益は379,101千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は487,711千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当四半期会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,352,865千円	有形固定資産 3,248,034千円
賃貸不動産 922,455	賃貸不動産 937,443

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期の商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 2,899,784千円	給料手当 2,935,841千円
賞与引当金繰入額 18,374	賞与引当金繰入額 18,521
賃借料 2,646,619	賃借料 2,579,192
	3 災害による損失の内訳
	東日本大震災による災害損失(うち災害損失引当金繰入額1,000千円)は次のとおりです。
	商品の廃棄等 33,191千円
	商品の寄付 14,214
	固定資産の原状回復費用等 55,351
	その他 14,796
	合計 117,554

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期の商品単価が低く、売上高の比重は下半期に高くなります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 972,121千円	給料手当 986,999千円
賞与引当金繰入額 18,374	賞与引当金繰入額 18,521
賃借料 897,679	賃借料 890,183

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,336,424	現金及び預金勘定 2,483,651
現金及び現金同等物 2,336,424	現金及び現金同等物 2,483,651

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,470千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 96千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 242.55円	1株当たり純資産額 251.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	447,743	111,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	447,743	111,565
期中平均株式数(千株)	24,377	24,374

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	395,990	318,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	395,990	318,992
期中平均株式数(千株)	24,375	24,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

株式会社タカキュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。